

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価表）				対象年度		令和5年度		
事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業		担当課		地域共生推進課	
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-1-1 地域共生社会推進事業	
			(大事業名) 地域共生社会推進事業		決算書ページ		91	～
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち他		事業開始の背景	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。		
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり他					
	施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実					
	その他	開始年度	平成30年度					
	終了予定年度	<input checked="" type="checkbox"/>	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	未定			
	根拠法令等							
	関連計画	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱						
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）			
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
	<b>【対象】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数：      60,000人 <b>【事業内容】</b> 役割と居場所を感じられる市民を増やし、助けがなかったら生きていけない人を全力で守る体制を作るため、庁内外の関係者や地域、公民連携による「多様な社会参加」と「覚悟を持った寄り添い支援体制」を構築する。		<b>【アクションプラン指標】</b> ①支援プラン作成件数の増加 ②市民が地域の課題や支えあいについて話すことができる場の設置数の増加 ③8050問題等実態把握訪問調査の継続(件数) ④居場所(拠点)登録数の増加 ⑤地域の保健室来場者数  <b>【その他の指標】</b> ①運営に携わる市民数(関係継続) ②関係性構築のために費やした時間数(相談支援/参加支援/地域づくりの合計)		市民が役割と居場所を感じられるようになり、相談等ができる場所やツールが増える  (成果指標名)		大事業共通  一人一人に役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人は全力で守られる	
					①支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる(支援プランに記載した関係者数) ※1 人(※2)・課・機関・企業等 ※2 人=相談支援の入口、参加支援における資源 ②居場所等の運営に携わる市民数(地域づくり) ③伴走している支援件数(アトリーチ/参加支援)			

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2018年) 目標値 (2023年) ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	
		1	【アクションプラン事業】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】	地区	基準値	－	見込	10	11	12	13	14
					目標値	10	実績	11				
		2	【アクションプラン事業】 8050問題等実態把握訪問調査件数【単年】	件	基準値	－	見込	50				
					目標値	50	実績	56				
		3	【アクションプラン事業】 支援プラン作成件数【単年】	件	基準値	10	見込	65	70	75	80	85
					目標値	65	実績	186				
		4	【アクションプラン事業】 居場所（拠点）登録数【累計】	箇所	基準値	－	見込	8	12	16	20	24
					目標値	8	実績	4				
		5	【アクションプラン事業】 「地域の保健室」来場者数【累計】	人	基準値	－	見込	150				
目標値	150				実績	112						
6	【その他指標】 関係性構築のために費やした時間数の割合（3つの支援の合計）【単年】	%	基準値	－	見込	25	25	20	20	15		
			目標値	25	実績	28.7						
エピソード	事業開始からの経緯											
	令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、包括的な支援体制の構築を進めている。 地域共生社会推進事業の委託先である、長久手市社会福祉協議会と頻回に協議を重ね、重層的支援体制整備事業を進めるための連携の仕組みを改善しつつ、事業を実施している。											
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	【相談支援】包括化推進協議会及び事務局会議（庁内連携会議と合同開催）の実施、包括的支援情報連携システムのプロトタイプ実装など 【参加支援】N-ジョイ（ひきこもり相談窓口兼居場所）の運営など 【地域づくり】地区社協、たすけあいカー（移動支援）の支援、小地域での支え合い活動、まざって長久手フェスタなど ・包括化推進協議会を2回、実務者会議を4回開催し、各機関の情報共有、連携のあり方について、学習、意見交換を行った。特に実務者会議では、潜在的なニーズの探り方や長久手らしい連携の在り方を考え、本市が目指す地域共生社会の姿を共通のものとするため、先進自治体の事例を学びながら、協働について理解を深めた。 ・専門職等のプラットフォームである地域の保健室事業と場を発見する居場所支援事業について、別々で考えるのではなく両方を兼ね備える必要があることから、年度途中で統合して事業を進めた。											

<b>Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）</b>	<b>成果指標（CHECK）</b>	<b>成果指標名（中間成果をはかるもの）</b>		<b>単位</b>		<b>成果指標の推移と目標</b>								
		①支援のために連携した関係者（※1）の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人（※2）・課・機関・企業等		者		3 年度	4 年度	【現状】 5 年度	6 年度	7 年度				
						-	87	119	119	119				
		<b>成果達成状況</b>						<b>指標目標値の根拠</b>						
	<b>B</b>		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を（ネットワーク）を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりを測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。					
	<b>評価の理由、分析</b>													
	一つの困り事に対し、人（個人）のみならず企業や団体などが複数関係するなど、連携した関係者が確実に増えてきている。地域の中で普段から関係性を作ることで、困り事等の支援に関わってもらうことも増えてきているため、引き続き繋がりをづくりを行う。													
	<b>今後の方向性（3年～5年先）</b>		<b>今後の方向性の理由</b>											
	<b>A</b>		A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。									
	<b>改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要</b>													
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）														
<b>見直しの余地のある取組名</b>		<b>見直しの方向性</b>		<b>理由及び具体的な見直しの内容</b>						<b>見直し可能年度</b>				
1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
<b>加える変化（ACTION）</b>														

IV 費用	R7年度の費用 (R6年度比)		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
	A	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
		C. 縮小 D. 廃止		38,115	50,756	50,337	50,479	49,460		
	理由			合計額	23,098	32,138	29,249	30,064	29,805	
	市全体として重層的支援体制整備事業を進めて行くには、支援の一体的な実施が必要となるため、引き続き支援体制の構築が必要。そのために専門機関としての社会福祉協議会への委託や、孤独孤立を解消していくための居場所支援事業などを継続していく必要がある。			特定財源	(内 国費)	16,170	22,435	20,639	29,493	28,234
					(内 県費)	6,817	9,603	8,510	571	571
					(内 諸収入)	111	100	100		
					(内 その他)					
				一般財源	15,017	18,618	21,088	20,415	20,655	
	積算額			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >						
未定			会計年度任用職員報酬 2,542千円 (2,435千円) 会計年度任用職員期末手当 519千円 (487千円) 会計年度任用職員勤勉手当 435千円 (0千円) 地域づくり勉強会講師謝礼 120千円 (120千円) 勉強会講師謝礼 80千円 (0千円) ※居場所分 相談支援包括化推進協議会委員報償金 146千円 (146千円) 重層的支援体制整備事業実施計画アドバイザー報償費 20千円 (100千円) 包括的支援研修講師報償費 60千円 (100千円) ひきこもり支援者研修講師報償費 20千円 (40千円) 地域づくり勉強会デザイン報償金 25千円 (0千円) 普通旅費 15千円 (5千円) ※居場所含む 特別旅費 440千円 (597千円) ※居場所含む 費用弁償 31千円 (0千円) ※居場所分 会計年度任用職員通勤費 24千円 (24千円) 消耗品費 127千円 (127千円) 食糧費 82千円 (146千円) 印刷製本費 108千円 (138千円) 地域共生社会推進事業業務委託 37,381千円 (37,393千円) まざって長久手フェスタ運営業務委託 200千円 (200千円) 共助型マッチングシステム推進事業委託 2,300千円 (2,300千円) 小型バイオ装置保守業務委託 150千円 (0千円) 居場所支援事業補助金 800千円 (800千円) ※居場所分 専門相談委託料 82千円 (0千円) 道路通行料 35千円 (0千円) 地図情報使用料 231千円 (231千円) まざって長久手フェスタ会場使用料 22千円 (0千円) 包括的支援情報連携システム使用料 486千円 (0千円) ※システム分 研修負担金 50千円 (60千円)							
令和7年度予算の方向性 (PLAN)			3年間の推移							